

2019年4月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は、392兆円台から始まった。その後は、3日の税・保険揚げ等を主因に388兆円台まで減少したものの、15日の年金定時払いや日銀による国庫短期証券・国債買入オペ等を主因に増加基調を辿り、月末には398兆2,800億円となった。

無担保コールON物は月を通して軟調な動きであった。同加重平均金利は月前半 $\Delta 0.06\%$ 台で推移したが、新積み期以降は、大型連休を控えて多くの市場参加者が資金調達に慎重であったことから、主に $\Delta 0.07\%$ 台となった。

《CP市場》

4月末のCP市場残高は、一般事業法人の発行再開に加え、その他金融の新規発行が増加したことから20兆196億円となった。

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計4,500億円と、前月比 $\Delta 6,000$ 億円減少した。按分落札レートは、オファー額の減少を受けて $\Delta 0.003\sim\Delta 0.002\%$ のレンジとなり、前月（ $\Delta 0.011\sim\Delta 0.006\%$ ）の水準より上昇した。

《債券レポ市場》

GC取引レートは、国庫短期証券及び利付債の発行が続いたことから、月の前半は $\Delta 0.09\sim\Delta 0.08\%$ 台中心の取引。しかし、国庫短期証券買入れが実施された12日受渡しでは、 $\Delta 0.1\%$ 台前半まで低下する場面が見られた。新積み期以降は、 $\Delta 0.11\sim\Delta 0.10\%$ 程度の狭いレンジで推移した。しかし、大型連休を控える月末に向けて資金調達を慎重化させる動きもあり、25日受渡しでは $\Delta 0.15\sim\Delta 0.14\%$ 前後までレートが低下した。

《TDB市場》

4月の国庫短期証券は、年度末の担保需要の剥落や、入札が連続したこと等を背景に軟調な地合でスタートした。一方、セカンダリー市場は、海外勢からの買いが散発的に見られ、出合の水準はしっかりとしたものとなった。

《インターバンク市場》

4月の日銀当座預金残高は月初392兆円台から始まり、3日の税・保険揚げ等を主因に388兆円台まで減少した。その後は、15日の年金定時払いや日銀による国庫短期証券・国債買入オペ等を主因に増加基調を辿り、398兆2,800億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は月前半 $\Delta 0.06\%$ 台で推移していたが、新積み期に入って以降は、大型連休を控えて多くの市場参加者が資金調達に慎重であったことから軟調な地合に転じた。同金利は19日以降

△0.07%台で推移し、22日には2016年4月以来約3年ぶりの低水準である△0.076%となった。

ターム物は1W～1M物が、上旬から中旬にかけて△0.04～△0.03%台で取引された。一方、月後半は資金余剰感が強まった際に、ショートターム物が△0.07%台まで低下する局面も見られた。

24、25日に開催された日銀金融政策決定会合では、これまで「当分の間」維持するとしていた「現在のきわめて低い長短金利の水準」を「当分の間、少なくとも2020年春頃まで」維持するとし、政策金利のフォワードガイダンスの明確化がなされた。また強力な金融緩和の継続に資する諸措置として、①日銀適格担保の拡充、②成長基盤強化支援資金供給の利便性向上・利用促進、③国債補完供給の要件緩和の実施、及び④ETF貸付制度導入の検討を決定した。

《CP市場》

4月末のCP市場残高は20兆196億円となり、前月比+4兆4,901億円と過去最大の増加額であった。一般事業法人の発行再開に加え、その他金融の新規発行が市場残高の増加に大きく寄与している。業態別残高では、一般事業法人が7兆2,505億円（前月比+3兆6,415億円）、その他金融が9兆9,503億円（同+1兆1,177億円）と増加した。一方、金融機関は1兆5,307億円（同△650億円）、ABCPは1兆2,881億円（同△2,040億円）と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの根強い購入ニーズから、マイナス～0%近辺の出合であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ

一般事業法人（a-1格）0.000%割れ～0.0001%

その他金融銘柄（a-1格）0.000%割れ～0.05%

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計4,500億円と、前月比△6,000億円減少した。按分落札レートは、オファー額の減少を受け、△0.003～△0.002%のレンジとなり、前月（△0.011～△0.006%）より上昇した。

〈月末オペ残高：2兆1,975億円〉

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は、IHIファイナンスサポートが新規登録を行い、1社増の524社となった。

《債券レポ市場》

上旬の足許GC取引は、国庫短期証券及び利付債の発行が続いたことから高止まりの推移となって△0.09～△0.08%台中心の取引。しかし、国庫短期証券買入れが7,500億円実施された12日受渡しでは、積み最終日を控えて資金調達ニーズが落ち着いたこともあり△0.1%台前半まで低下する場面が見られた。さらに、積

み最終日となる 15 日受渡しには $\Delta 0.14\%$ 近辺まで出合。新積み期以降は資金調達ニーズが回復したこともあり、 $\Delta 0.11\sim\Delta 0.10\%$ 程度の狭いレンジで推移した。国庫短期証券 3M 及び 1Y の発行日が重なった 22 日受渡しについても、レートの上昇は見られなかった。しかし、大型連休を控える月末に向けては、資金調達を慎重化させる動きもあり、25 日受渡しでは $\Delta 0.15\sim\Delta 0.14\%$ 前後までレートが低下。連休越えとなる末初物では、朝方に $\Delta 0.20\%$ 程度 $\sim\Delta 0.1\%$ 台後半の取引と、強い水準での出合も見られたが、引けにかけては $\Delta 0.11\%$ 近辺 $\sim\Delta 0.10\%$ で取引された。

SC 取引では引き続き各年限のカレント近辺の銘柄から、チーペスト周辺銘柄を中心に引き合いが多く見られた。10 年 353 回債は国債買入オペが実施された 11 日受渡しで $\Delta 0.20\%$ 近辺、18 日受渡しでは $\Delta 0.2\%$ 台を超えて強含む場面があった。

また、5 年 139 回債については、国債買入オペが実施された 22 日受け渡しでタイト化し、 $\Delta 0.60\%$ 近辺での取引も見られた。

《TDB 市場》

4 月の国庫短期証券は、年度末の担保需要の剥落や、入札が連続したこと等を背景に軟調な地合でスタートした。その後のセカンダリー市場は、ゴールデンウィークを控えていることから、売買残高は限定的で閑散としていたものの、海外勢からの買いが散発的に見られ、出合の水準はしっかりとしたものとなった。短国買入オペは月を通して甘い結果で、応札倍率も徐々に上昇するなど、セカンダリー市場の出合とは対照的に、在庫玉が積みあがっていること示す結果となった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 39,824	△ 10,240
財政等要因	△ 5,204	△ 2,607
一般財政	92,695	101,591
国債(1年超)	△ 93,095	△ 95,666
発行	△ 102,451	△ 102,421
償還	9,356	6,755
国庫短期証券	△ 19,122	△ 28,910
発行	△ 214,926	△ 219,423
償還	195,804	190,513
外為	899	△ 2,980
その他	13,419	23,358
資金過不足	不 45,028	不 12,847
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	87,485	115,456
国債買入	65,472	89,957
国庫短期証券買入	15,020	15,014
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 1,162	△ 40
うち固定金利方式	△ 1,162	△ 40
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,555	2,715
社債等買入	186	299
ETF買入	4,413	5,629
J-REIT買入	93	24
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	197
貸出	0	0

(億円)

金融調節	4月中	前年同月中
国債補完供給	1,908	1,661
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	△ 5
成長基盤強化支援資金供給	0	△ 5
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	4月中	前年同月中
銀行券	1,115,417	1,050,244
国庫短期証券買入	72,660	172,333
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	5,603	3,642
うち固定金利方式	5,603	3,642
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,975	23,290
社債等買入	32,491	32,501
ETF買入	252,262	194,977
J-REIT買入	5,220	4,735
被災地金融機関支援資金供給	4,075	4,039
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2,773	1,079
貸出	0	0
国債補完供給	0	1,452
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	460,749	455,511
成長基盤強化支援資金供給	63,523	68,875
貸出増加支援資金供給	397,226	386,636
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,187	23,211

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
1,022	949	1,562	都銀等	4,803	△ 2,339	2,367
650	6,706	18,048	地 銀	30,742	△ 5,533	1,837
△ 618	220	10,346	信 託	3,924	△ 3,232	△ 3,090
△ 2,991	△ 11,984	37,465	投 信	0	0	0
18	△ 392	91	外 銀	3,653	△ 187	△ 4,658
40	829	1,380	第二地銀	3,163	90	△ 362
△ 373	△ 47	297	信 金	2,496	△ 1,042	△ 1,889
△ 338	△ 3,698	1,523	農林系	0	0	0
0	0	0	証券・証金	14,540	△ 2,771	△ 5,001
785	△ 377	1,888	生損保	0	0	0
△ 1,070	△ 286	2,139	その他	11,418	6,934	7,921
△ 2,875	△ 8,080	74,739	合計	74,739	△ 8,080	△ 2,875

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会